

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年9月28日
【事業年度】	第18期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成19年6月	第15期 平成20年6月	第16期 平成21年6月	第17期 平成22年6月	第18期 平成23年6月
売上高 (千円)	3,824,134	4,115,507	4,465,612	5,288,192	7,221,706
経常利益 (千円)	142,161	146,060	45,648	158,064	446,457
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	150,251	57,300	11,048	60,031	183,047
包括利益 (千円)	-	-	-	-	183,047
純資産額 (千円)	470,174	519,556	488,073	526,780	664,286
総資産額 (千円)	1,626,386	1,630,143	2,528,211	4,465,668	6,007,299
1株当たり純資産額 (円)	53,031.15	58,475.71	54,932.25	59,288.69	14,912.71
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	17,923.39	6,462.96	1,243.48	6,756.51	4,118.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	17,191.27	6,250.75	-	6,675.37	3,940.31
自己資本比率 (%)	28.9	31.9	19.3	11.8	11.1
自己資本利益率 (%)	50.4	11.6	2.2	11.5	30.7
株価収益率 (倍)	7.6	20.1	-	15.5	7.6
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	112,896	98,889	76,659	28,011	67,434
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	89,884	113,369	426,167	1,051,793	417,175
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	59,614	98,927	874,679	1,157,784	582,095
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	439,190	325,783	697,635	775,614	1,007,968
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	59 (223)	75 (267)	88 (289)	89 (292)	107 (317)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期は潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第16期の株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。第18期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成19年6月	第15期 平成20年6月	第16期 平成21年6月	第17期 平成22年6月	第18期 平成23年6月
売上高 (千円)	3,771,179	4,067,521	4,392,017	4,798,468	5,071,384
経常利益 (千円)	157,769	153,113	79,822	245,218	186,760
当期純利益 (千円)	166,158	66,604	23,682	69,207	48,932
資本金 (千円)	333,025	333,500	333,500	333,500	334,275
発行済株式総数 (株)	8,866	8,885	8,885	8,885	44,545
純資産額 (千円)	459,586	518,272	521,519	569,402	572,794
総資産額 (千円)	1,611,739	1,596,585	2,528,873	4,410,290	5,570,017
1株当たり純資産額 (円)	51,836.93	58,331.18	58,696.63	64,085.87	12,858.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2,100 (1,000)	2,400 (1,200)	2,400 (1,200)	4,920 (4,100)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19,820.89	7,512.34	2,665.42	7,789.30	1,100.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	19,011.27	7,265.67	2,631.65	7,695.75	1,053.32
自己資本比率 (%)	28.5	32.5	20.6	12.9	10.3
自己資本利益率 (%)	59.4	13.6	4.6	12.7	8.6
株価収益率 (倍)	6.9	17.3	40.1	13.5	28.6
配当性向 (%)	-	28.0	90.0	30.8	148.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	56 (223)	73 (267)	82 (272)	82 (291)	96 (317)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。第18期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、中間配当額4,100円については株式分割前、期末の配当額820円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は8,200円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,640円相当となります。

2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成7年7月	福岡市中央区に本店移転
平成9年6月	北九州営業所を開設
平成10年8月	大分営業所を開設
平成10年10月	長崎営業所を開設
平成10年11月	鹿児島営業所を開設
平成11年9月	福岡市博多区に本店移転
平成12年1月	東京営業所（現東京支店）を開設
平成12年12月	駐車場専用POSシステム開発・加盟店営業及びトラスト会員募集開始
平成15年3月	名古屋営業所を開設
平成15年12月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年4月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG（コンピュータグラフィックス）制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社を資本金50,000千円（当社100%出資）で設立
平成17年4月	山口支店開設
平成18年2月	福岡市博多区住吉に本店移転
平成18年4月	山口県下関市より指定管理者（注）の指定を受け、市営駐車場3ヵ所（長門町、細江町、赤間町）の運営受託業務を開始
平成18年12月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成19年4月	久留米営業所を開設
平成21年1月	当社が管理・運営する駐車場内を中心に「いなほ焼き」等の販売を目的として、福岡市博多区にピー・エム・トラスト株式会社を資本金30,000千円（当社100%出資）で設立
平成21年9月	神戸営業所を開設
平成22年6月	経営の合理化を図るため、ピー・エム・トラスト株式会社清算終了
平成22年9月	宮崎営業所を開設
平成22年9月	当社の駐車場事業の加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を目的として、関東を中心に駐車場事業を営む株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化
平成23年5月	総合警備、機械警備等の警備業を目的として、福岡市中央区にタウンパトロール株式会社を資本金30,000千円（当社100%出資）で設立
平成23年6月	札幌営業所を開設

（注） 地方公共団体にかわり、公共施設の管理運営業務全般にわたって管理受託し業務を行うものであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、当社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社のトラストネットワーク株式会社において不動産等事業を行っております。

なお、タウンパトロール株式会社は、平成23年5月16日に当社持分比率100%子会社として設立をしましたが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

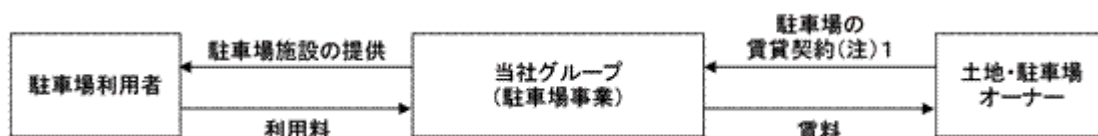
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

直営店方式

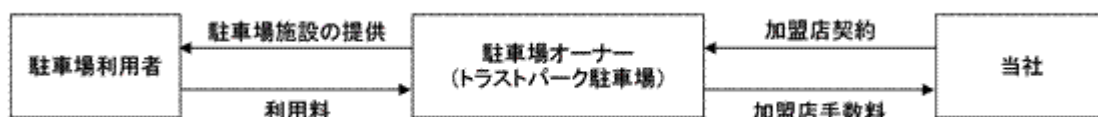
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

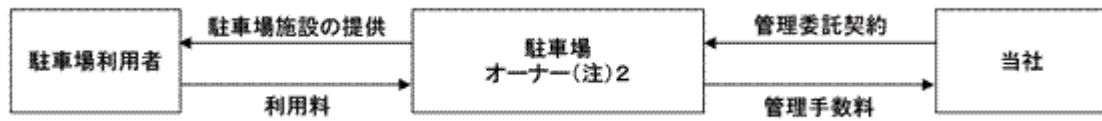
加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2 管理受託事業につきましては、当社のブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) 不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務の他、ファミリーマンション及び戸建ての企画、開発、販売業務等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トラストネットワーク 株式会社 (注)1.2.3	福岡県福岡市 博多区	50,000	不動産等事業	100	役員の兼任、事務所の賃貸、 資金援助
株式会社グランシップ (注)2	福岡県福岡市 博多区	10,000	駐車場事業	100	役員の兼任、事務所の賃貸、 資金援助

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. トラストネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,887,087千円
(2) 経常利益 303,058千円
(3) 当期純利益 177,328千円
(4) 純資産額 191,960千円
(5) 総資産額 1,699,887千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	75(317)
不動産等事業	9(-)
全社(共通)	23(-)
合計	107(317)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員を含む臨時従業員の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96(317)	33.6	4.9	4,161

セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	73(317)
全社(共通)	23(-)
合計	96(317)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(月間170時間換算)の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、平成22年7月から平成23年6月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策等の効果もあり企業業績が一部回復に向かいつつあるものの、円高の進行、資源の高騰、厳しい雇用情勢等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、景気は依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にありましたが、東日本大震災後の電力の供給不足及び自粛ムードによる自動車利用の手控え等の影響もあり、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力したことに加え、平成22年9月に株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化したこと等により、当連結会計年度末の駐車場数は前期末より147ヶ所増の619ヶ所、車室数は860車室増の22,921車室となりました。また、既存駐車場におきましても、引き続きカード会員数拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。さらに、低採算駐車場40ヶ所の駐車場設備等の減損損失31,007千円を計上いたしました。

不動産等事業におきましては、鹿児島県薩摩川内市にて開発を行ってまいりました73戸の新築マンション「トラスト川内カルディオ」が平成22年7月に竣工し、全73戸の引渡を行いました。

以上の結果、売上高は7,221,706千円（前年同期比36.6%増）、営業利益は523,172千円（前年同期比153.7%増）、経常利益は446,457千円（前年同期比182.5%増）、当期純利益は183,047千円（前年同期比204.9%増）となりました。

セグメント別の業績については以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

駐車場事業

継続的に行ってまいりました収益力の高い新規駐車場開発の強化、カード会員拡大及び駐車場賃借料をはじめとする駐車場原価の見直し等による既存駐車場の収益力向上、不採算駐車場からの撤退等の効果もありましたが、業容拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加分を吸収するまでには至りませんでした。また、東日本大震災後の電力の供給不足及び自粛ムードによる自動車利用の手控え等の影響もあり、売上高は5,334,619千円（前年同期比11.2%増）と若干増加したものの、営業部門及び管理部門の人員増加による人件費の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益199,993千円（前年同期比29.4%減）となりました。

不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業の他、広島県廿日市市及び福岡県北九州市門司区におけるマンション販売並びに鹿児島県薩摩川内市内における新築マンション「トラスト川内カルディオ」の引渡し等を行った結果、売上高は1,887,087千円（前年同期比338.8%増）、営業利益311,958千円（前年同期は営業損失15,111千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、232,354千円増加し、1,007,968千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は、67,434千円（前年同期は28,011千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益392,129千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費176,714千円、のれん償却額46,907千円、駐車場設備等の減損損失31,679千円、たな卸資産の増加による支出574,924千円、預け金の減少49,011千円、利息の支払額71,631千円、法人税等の支払額90,179千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、417,175千円（前年同期は1,051,793千円の使用）となりました。これは主に、新規駐車場設備に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出204,705千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出21,990千円、株式会社タウンパトロール設立による子会社株式の取得による支出30,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出167,600千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は、582,095千円（前年同期は1,157,784千円の取得）となりました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入1,550千円、短期借入れによる収入1,912,600千円と短期借入金の返済による支出1,460,600千円、長期借入れによる収入965,263千円と長期借入金の返済による支出719,658千円、リース債務の返済による支出67,396千円、配当金の支払額46,834千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	5,334,619	111.2
不動産等事業(千円)	1,887,087	438.8
合計(千円)	7,221,706	136.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	493	79.7	12,606	55.0	4,467,817	83.8
加盟店方式	72	11.6	6,380	27.8	610,364	11.4
管理受託方式	54	8.7	3,935	17.2	177,747	3.3
機器販売等	-	-	-	-	78,689	1.5
合計	619	100.0	22,921	100.0	5,334,619	100.0

地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道地区	8	1.3	289	1.3	48,282	0.9
関東地区	233	37.7	6,385	27.9	1,896,946	35.6
東海地区	12	1.9	257	1.1	112,126	2.1
近畿地区	95	15.3	2,572	11.2	804,220	15.1
中国地区	14	2.3	1,707	7.4	301,225	5.6
九州地区	257	41.5	11,711	51.1	2,171,818	40.7
合計	619	100.0	22,921	100.0	5,334,619	100.0

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、駐車場の稼働状況は回復基調にありましたが、東日本大震災後の電力供給不足及び自粛ムードによる自動車利用の手控え等の影響もあり、まだ需要が完全に回復するまでに至っておらず、厳しい状況にあります。このような環境の下、主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

優秀な人材の確保・育成等

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。

また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日（平成23年9月28日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれに限られるものではありません。

(1) 駐車場事業のリスクについて

不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とは関わりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社グループは、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理者との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社グループは、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、競合激化等により当社グループの提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産等事業のリスクについて

不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は、同法による土壌汚染状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループの事業用地は、工場跡地ではない住居地域等にあるため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。今後も取得にあたっては、必要に応じて調査を実施してまいります。しかし、これらの調査によっても事前にその全てを認識できないことや、発見された場合でも売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染等が発見された場合には、当初の事業計画に係るスケジュールの変更やそれに伴う追加費用等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡しした時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

駐車場事業の法的規制

現在、当社グループの事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われ、しかしながら、仮に、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 組織の運営等について

優秀な人材の確保・育成

平成23年6月末現在において、当社グループが管理する駐車場619店舗のうち、118店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の19.1%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となっております。

当社グループとしては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

ストック・オプションの付与

当社グループは、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は「第一部企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) その他

減損会計

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。今後、駐車場の収益が著しく低下して減損の認識がなされた場合には、減損損失が計上されることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は4,428百万円であり、有利子負債依存度は73.7%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、電力不足による計画停電等が実施された場合には、当社グループの駐車場事業における機器等が停止し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

重要性が無いため、記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析のうち、財政状態の分析は前連結会計年度末との比較をしており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は前年同期との比較で記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億81百万円増加し、30億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億38百万円、仕掛販売用不動産の増加7億6百万円、販売用不動産の減少1億38百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して7億60百万円増加し、29億56百万円となりました。これは主に、新規直営駐車場等の設備投資による有形固定資産の増加4億2百万円、株式会社グランシップを子会社化した事によるのれん等の取得による無形固定資産の増加2億88百万円、敷金及び保証金の差入等による増加26百万円、タウンパトロール株式会社を設立した事による子会社株式の増加30百万円等によるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して6億3百万円増加し、27億68百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4億52百万円、未払金の増加14百万円、リース債務の増加87百万円、未払法人税等の増加92百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少68百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して8億円増加し、25億74百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加4億41百万円、月極駐車場契約者等からの預り敷金の増加24百万円、退職給付引当金の増加6百万円、リース債務の増加2億91百万円、資産除去債務の増加23百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億37百万円増加し、6億64百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上1億83百万円、配当金の支払47百万円、ストック・オプションの行使による資本金並びに資本準備金がそれぞれ0.7百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、72億21百万円となり前連結会計年度の52億88百万円から19億33百万円の増加（前年同期比36.6%増）となりました。

セグメント別では、駐車場事業につきましては、営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進及び既存駐車場の収益力向上に注力した結果、直営店方式44億67百万円（同11.9%増）、加盟店方式6億10百万円（同9.8%増）、管理受託方式1億77百万円（同3.7%減）、機械販売等78百万円（同19.7%増）となりました。

また、不動産等事業につきましては18億87百万円（同338.8%増）となりました。

売上総利益及び営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度の10億22百万円から15億78百万円と5億56百万円増加（同54.4%増）いたしました。販売用不動産の売却による不動産売買原価の増加により、売上原価は42億65百万円から56億42百万円と13億77百万円増加（同32.3%増）となりました。その結果、売上総利益率は21.9%となり前年同期比2.6ポイント上昇しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、8億16百万円から10億55百万円と2億39百万円増加（同29.3%増）しました。主な要因は人件費の増加、業容拡大による支払手数料の増加、折込みチラシ等による広告宣伝費の増加等によるものです。

その結果、営業利益は前連結会計年度の2億6百万円から5億23百万円と3億16百万円増加（同153.7%増）となりました。また、営業利益率は7.2%となり前年同期比3.3ポイント改善しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、受取補償金、受取解約違約金等により9百万円を計上しました。営業外費用につきましては、前連結会計年度の51百万円から86百万円と34百万円増加（同66.6%増）しました。その主な要因は借入金の支払利息の増加等によるものです。その結果、経常利益は4億46百万円となり前連結会計年度の1億58百万円から2億88百万円増加（同182.5%増）となりました。また、経常利益率は6.2%となり前年同期比3.2ポイント改善しました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、固定資産売却益が5百万円発生しました。特別損失につきましては、前連結会計年度の64百万円から59百万円と5百万円減少（同8.1%減）しました。その主な要因は、資産除去債務会計基準に伴う影響額15百万円、過年度事業所税11百万円の発生等があったものの、減損損失の発生が前連結会計年度の54百万円から22百万円減少（同41.7%減）したこと等によるものです。

また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計が2億9百万円となり、前連結会計年度の当期純利益60百万円から1億23百万円増加し当期純利益1億83百万円（同204.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は841,636千円であり、その主なものは自社駐車場設備投資に係るリース資産362,478千円及び株式会社グランシップを子会社化した事に係るのれん305,425千円等であります。

セグメント別の設備投資額は、駐車場事業791,292千円、不動産等事業50,344千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所設備	2,836	-	-	14,458	17,453	34,748	23
駐車場 (長崎県長崎市)	駐車場事業	駐車場設備	20,669	-	237,462 (532.82)	366	140	258,638	2
駐車場 (長崎県佐世保市)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	194,052 (1,075.68)	373	292	194,719	-
駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	46,669	-	138,524 (1,218.90)	-	349	185,543	-
駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	11	-	85,376 (743.00)	373	0	85,760	-
駐車場 (大分県大分市)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	119,311 (528.16)	1,100	572	120,985	2
駐車場 (福岡市博多区)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	22,045 (78.11)	-	-	22,045	-
駐車場 (北九州市小倉北 区)	駐車場事業	駐車場設備	159,302	-	640,732 (4,360)	8,648	860	809,544	-
福岡支店ほか 3支店7営業所	駐車場事業	駐車場設備 及び事務所 備品等	20,988	67	-	345,574	63,935	430,564	69

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェアであります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)	面積(㎡)
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所	21,492	635.95
東京支店 (東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	9,531	167.24
大阪支店 (大阪市西区)	駐車場事業	事務所(賃借)	3,934	126.03
本社及び福岡支店ほか 3支店7営業所	駐車場事業	OA機器・駐車場設備機器 等(リース)	48,058	-

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具、 工具、器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
トラストネット ワーク(株)	本社 (福岡市博多区)	全社統括 不動産等事業	OA機器 看板類	12,437	12,799	4,754 (463.14)	991	75	31,057	9
(株)グランシ ップ	東京支店 (東京都港区)	駐車場事業	駐車場設備	5,838	6,765	- (-)	49,111	-	61,714	2

(注) 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)	面積(㎡)
トラストネット ワーク (株)本社 (福岡市博多区)	不動産等事業	事務所(賃借)	473	36.40
トラストネット ワーク (株)東京支店 (東京都港区)	不動産等事業	事務所(賃借)	558	9.87
(株)グランシ ップ東京支 店 (東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	282	4.83

(注) 事務所は、提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成23年6月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,545	44,545	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	44,545	44,545	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	236	236
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,180(注)1.	1,180(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割（1株から5株）に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

新株予約権

（平成14年11月9日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成23年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数（個）	268	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,340（注）1.	1,340（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000（注）2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割(1株から5株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700(注)1.	700(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割（1株から5株）に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	17	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85(注)1.	85(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割（1株から5株）に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

新株予約権

（平成17年8月26日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成23年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数（個）	205	205
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,025（注）1.	1,025（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000（注）2. 3.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割（1株から5株）に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はあません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年12月11日 (注)1	1,000	8,830	95,550	332,050	95,550	102,550
平成19年5月31日 (注)2	2	8,832	100	332,150	100	102,650
平成19年6月30日 (注)3	34	8,866	875	333,025	875	103,525
平成20年6月30日 (注)4	19	8,885	475	333,500	475	104,000
平成23年3月16日 (注)5	35,540	44,425	-	333,500	-	104,000
平成23年6月30日 (注)6	120	44,545	775	334,275	775	104,775

(注)1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 210,000円

発行価額 191,100円

資本組入額 95,550円

払込金総額 191,100千円

2. 新株予約権の行使による増加
3. 新株予約権の行使による増加
4. 新株予約権の行使による増加
5. 株式分割（1：5）によるものであります。
6. 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	5	9	-	-	443	457	-
所有株式数 (株)	-	-	184	1,635	-	-	42,726	44,545	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.41	3.67	-	-	95.92	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
渡邊 靖司	福岡市南区	22,150	49.72
ヴィシー・クラブ・エス・エス ・エム投資事業有限責任組合	東京都港区南青山5丁目15-9	9,200	20.65
株式会社TKPキャピタル	東京都中央区日本橋茅場町3丁目7-3	1,245	2.79
山中 孝一	東京都港区	900	2.02
藤原 香代子	福岡市中央区	600	1.35
トラストパーク従業員持株会	福岡市博多区4丁目3-2	509	1.14
竹田 香代	福岡市博多区	400	0.90
田中 一夫	大阪府岸和田市	313	0.70
新島 勝統	福岡市中央区	300	0.67
居本 翼	大分県大分市	300	0.67
池永 正明	福岡市南区	300	0.67
石井 和俊	福岡市西区	300	0.67
山田 英二郎	福岡市中央区	300	0.67
計	-	36,817	82.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,545	44,545	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,545	-	-
総株主の議決権	-	44,545	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年5月31日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月31日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名(注)1 従業員 48名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	500株(注)1,3 2,000株(注)2,3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成15年6月役員が辞任退職したことにより、現在残高はありません。

2. 平成14年5月31日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社従業員48名に400株付与しましたが、平成14年9月28日開催の定時株主総会の決議により、従業員3名が取締役に就任したこと、及び従業員24名が退職したこと、並びに権利行使により取締役4名に730株、従業員15名に450株となっております。

3. 平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

平成14年11月9日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月9日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名(注)1 従業員 34名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,105株(注)1,2 760株(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成14年11月9日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社取締役4名に221株、従業員34名に152株付与しましたが、取締役1名が辞任し、従業員になったこと及び従業員22名が退職したことにより、取締役4名に1,130株、従業員12名に210株となっております。

2. 平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

平成14年11月9日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の監査役及び社外協力者に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月9日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月9日
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名(注)1 社外協力者 2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	500株(注)1,2 200株(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1.平成14年11月9日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社監査役1名に100株、社外協力者2名に40株付与しましたが、監査役が辞任し、社外協力者となったことにより、社外協力者3名に700株となっております。
- 2.平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

平成15年5月17日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月17日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月17日
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名(注)1 従業員 33名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	10株(注)1,2 270株(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1.平成15年5月17日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社監査役1名に2株、従業員33名に54株付与しましたが、監査役1名が任期満了に伴い従業員となったこと及び従業員22名が退職したこと、並びに権利行使により、従業員17名に85株となっております。
- 2.平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

平成17年 8月26日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年 8月26日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年 8月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社の取締役 1名(注)1 当社従業員 52名(注)1 子会社の従業員 6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100株(注)1,2 1,305株(注)1,2 95株(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成17年 8月26日開催の臨時株主総会の特別決議により、子会社の取締役1名に20株、当社従業員52名に261株、子会社の従業員6名に19株付与しましたが、子会社取締役が当社の従業員になったこと、子会社の従業員が取締役に就任したこと及び従業員の転籍、退職並びに権利行使により、子会社の取締役1名に25株、当社の従業員42名に990株、子会社の従業員1名に10株となっております。

2.平成23年 3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実に努めながら、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第18期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき820円とし、中間配当金と合わせ1株につき4,920円の年間配当金となりました。なお、平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、中間配当4,100円は当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

また、内部留保資金につきましては、企業価値向上を図るため、企業体質の一層の強化、充実並びに今後の事業展開のための投資に充当させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年2月9日取締役会決議	36,428	4,100
平成23年9月27日定時株主総会決議	36,526	820

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成19年6月	第15期 平成20年6月	第16期 平成21年6月	第17期 平成22年6月	第18期 平成23年6月
最高(円)	344,000	143,000	120,000	119,800	210,000 40,500
最低(円)	115,000	100,000	64,500	75,000	90,000 24,000

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r dにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年3月16日、1株 5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	160,000	200,000	210,000 40,500	38,600	38,600	33,900
最低(円)	139,000	147,000	185,100 24,000	33,300	32,200	30,800

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r dにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年3月16日、1株 5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	渡邊 靖司	昭和34年8月4日生	平成5年1月 株式会社東洋マネージメントサービス設立 代表取締役就任 平成5年8月 当社設立 代表取締役就任(現任) 平成16年5月 トラストネットワーク株式会社 代表取締役社長就任 平成19年2月 トラストネットワーク株式会社 代表取締役就任(現任) 平成21年1月 ビー・エム・トラスト株式会社 代表取締役就任 平成22年9月 株式会社グランシップ代表取締役就任(現任) 平成23年5月 タウンパトロール株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	22,150
専務取締役	西日本地区本部長兼事業推進本部長	原 康則	昭和37年9月6日生	平成10年4月 株式会社東洋マネージメントサービス入社 平成11年1月 当社入社 店舗開発部次長 平成13年9月 店舗開発部長 平成14年9月 取締役就任 平成16年4月 取締役大阪支店長 平成18年9月 常務取締役就任 大阪支店長 平成19年1月 東日本地区本部長兼大阪支店長 平成21年7月 専務取締役就任(現任) 西日本地区本部長兼事業推進部長 平成22年7月 西日本地区本部長兼ネットワーク本部長 平成23年7月 西日本地区本部長兼事業推進本部長(現任)	(注)2	35
常務取締役	管理本部長兼経理部長	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成7年5月 株式会社東洋マネージメントサービス入社 平成12年1月 当社入社 経理部長 平成13年1月 管理部長 平成14年9月 取締役就任 管理部長 平成16年1月 常務取締役就任(現任) 管理部長 平成23年7月 管理本部長兼経理部長(現任)	(注)2	35
常務取締役	東日本地区本部長	山川 修	昭和43年10月5日生	平成5年1月 株式会社東洋マネージメントサービス入社 平成13年9月 当社入社 東京支店店舗開発部長 平成14年1月 東京支店長 平成14年9月 取締役就任 平成17年7月 取締役営業統括本部長 平成18年1月 取締役福岡支店長 平成18年9月 常務取締役就任(現任) 福岡支店長 平成19年1月 西日本地区本部長兼福岡支店長兼事業推進部長 平成19年7月 西日本地区本部長兼事業推進部長 平成20年7月 西日本地区本部長兼事業推進部長兼業務推進部長兼福岡第二支店長 平成21年7月 東日本地区本部長兼東京支店長 平成22年9月 株式会社グランシップ取締役就任(現任) 平成23年7月 東日本地区本部長(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山口支店長	榎木 健嗣	昭和40年7月4日生	平成5年1月 株式会社東洋マネージメントサービス入社 平成8年3月 同社退社 平成8年8月 当社入社 平成13年1月 運営事業部長 平成14年9月 取締役就任 運営事業部長 平成15年7月 取締役企画部長 平成16年7月 取締役福岡支店長 平成16年10月 取締役 平成17年3月 取締役辞任 平成17年4月 山口支店長 平成22年9月 取締役山口支店長就任(現任)	(注)2	35
監査役 (常勤)	-	是石 匡宏	昭和40年4月16日生	平成12年6月 株式会社トランスジェニック入社 取締役就任 平成15年4月 同社 専務取締役就任 平成15年12月 同社 代表取締役就任 平成20年12月 同社 代表取締役退任 平成21年6月 同社 取締役退任 平成21年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退社 平成15年7月 税理士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設(現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 福岡監査法人 代表社員就任 平成22年1月 監査法人有明 代表社員就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	市原 一也	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行(現 株式会社西日本シティ銀行) 入行 平成15年2月 株式会社西銀ビジネスセンター(現 株式会社NCBビジネスサービス)入社 平成16年6月 アプライド株式会社 監査役就任 平成23年3月 株式会社エクスペレオ 入社(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						22,290

(注)1. 監査役是石 匡宏、江口 秀人、市原 一也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。また、経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率化を担保する経営監視体制の充実を図ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得て、事業活動を展開していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、月1回の定時取締役会において経営の基本方針や重要事項等の審議並びに決定を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜意思決定を行っております。

ロ．グループ会議

当社の業務執行に関しましては、代表取締役社長が事業運営並びに経営管理を統括しておりますが、取締役、部・支店長及び子会社取締役によって構成されるグループ会議（監査役も参加）を原則として月2回開催することで、取締役相互の牽制及び部・支店長による業務執行に対する指導及び監督を行っております。

ハ．監査役会・監査役

会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。監査役会は、監査役3名（全て社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の違法性、妥当性を監査しております。監査役は、株主総会、取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受等法律上の権利行使の他、常勤監査役は、重要なグループ会議への出席や、支店への往査等実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、監査役江口秀人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ニ．内部監査

当社は、社長直轄の内部監査室長を監査責任者として、年間監査計画に基づき、監査役と連携を密に取り、各事業部門を対象にした業務活動の妥当性、適正性等に関して内部監査を実施しております。

なお、監査の種類によっては社長が別に指名する監査担当者をして実施させることができることとしておるほか、必要に応じて監査担当者を任命し委嘱することができることとしております。

ホ．会計監査

会計監査については、会計監査人である三優監査法人と監査契約を締結しており、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく厳正な会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。

当社の第18期における監査業務を執行した公認会計士は、杉田 純氏、吉川 秀嗣氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名その他2名であります。

なお、当社及び当社子会社と会計監査人並びに監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役3名とも当社及び当社子会社とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ．取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ヌ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

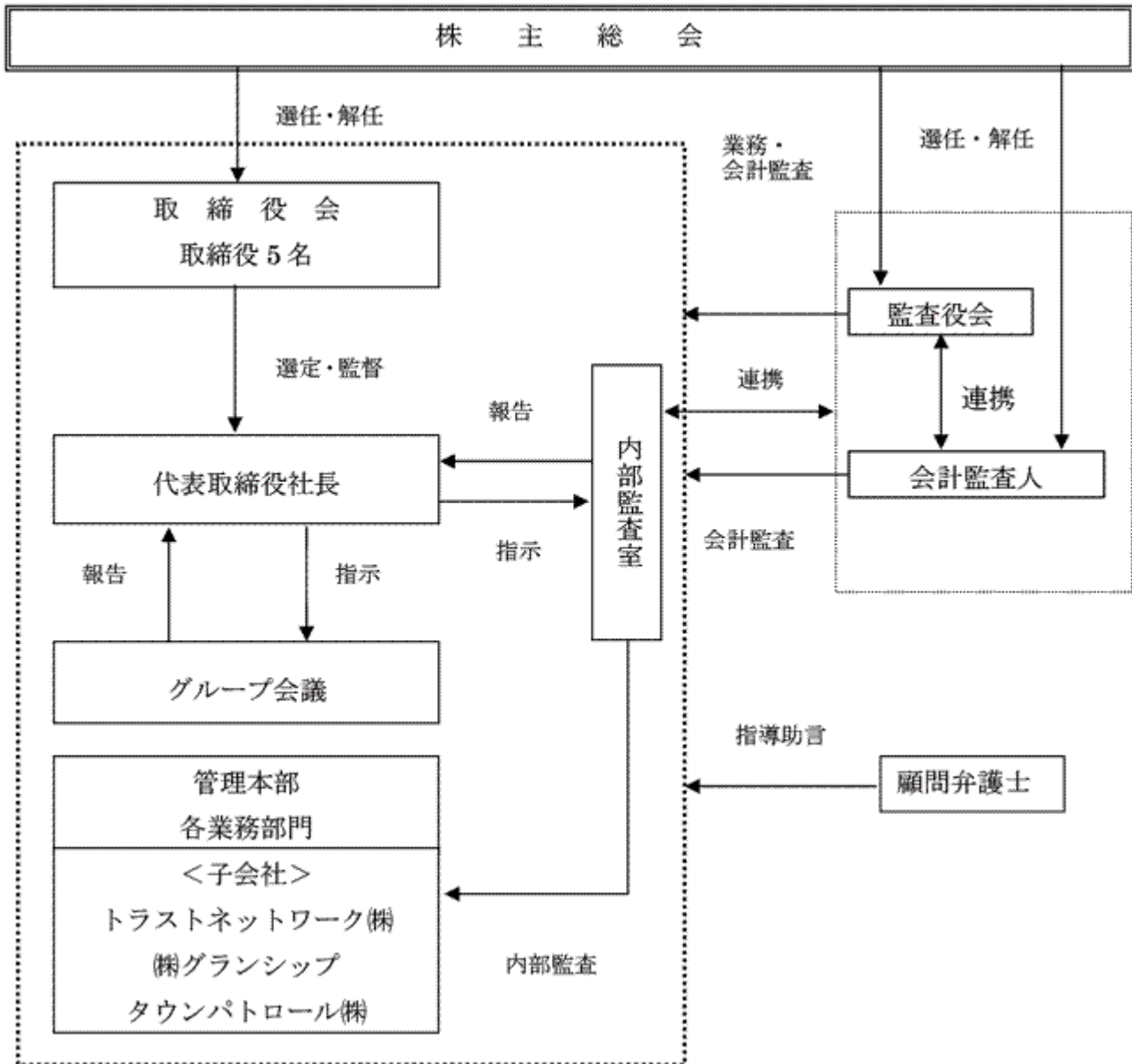
中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これらは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ル．内部統制システム概念図



リスク管理体制の整備状況

法律上のリスク管理につきましては、各種契約を始めとした法務関係は、管理本部が一元管理をしており、専門知識に基づいた判断が必要な場合には、適宜顧問弁護士によるリーガルレビューを受ける等の対応を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,450	110,100	3,350	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	6,000	6,000	-	-	2

(注) 1．当社は、社外取締役がないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

2．取締役の報酬額は、平成22年9月29日開催の第17期定時株主総会において「年額300,000千円以内」、監査役の報酬額は、平成23年9月27日開催の18期定時株主総会において「年額20,000千円以内」とそれぞれ決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定します。

各取締役および監査役の報酬額は、この限度額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の決議により、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 銘柄 60千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	-	18,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,800	-	18,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 841,131	2 1,079,714
受取手形及び売掛金	130,631	107,655
有価証券	12,032	12,035
販売用不動産	2 138,194	-
仕掛販売用不動産	2 757,672	2 1,464,081
仕掛品	47	-
原材料及び貯蔵品	687	7,444
前払費用	268,491	322,021
繰延税金資産	57,336	26,369
その他	65,550	33,888
貸倒引当金	2,567	2,450
流動資産合計	2,269,207	3,050,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 313,882	2 375,975
減価償却累計額	55,954	103,845
建物及び構築物(純額)	257,928	272,129
機械装置及び運搬具	7,436	16,883
減価償却累計額	6,713	5,897
機械装置及び運搬具(純額)	722	10,985
土地	2 1,438,566	2 1,434,817
リース資産	88,314	514,088
減価償却累計額	14,971	95,205
リース資産(純額)	73,342	418,883
建設仮勘定	-	18,328
その他	222,530	271,077
減価償却累計額	164,973	196,008
その他(純額)	57,557	75,068
有形固定資産合計	1,828,117	2,230,213
無形固定資産		
のれん	58,926	309,818
リース資産	-	2,115
その他	20,197	55,855
無形固定資産合計	79,123	367,788
投資その他の資産		
投資有価証券	124	1 30,124
繰延税金資産	29,237	36,469
敷金及び保証金	223,189	249,335
その他	37,953	43,786
貸倒引当金	1,284	1,177
投資その他の資産合計	289,220	358,538
固定資産合計	2,196,461	2,956,540
資産合計	4,465,668	6,007,299

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,787	48,576
短期借入金	² 1,035,600	² 1,487,600
1年内返済予定の長期借入金	² 534,880	^{2, 5} 466,641
未払金	144,926	159,231
リース債務	18,734	106,518
未払法人税等	63,298	156,274
未払消費税等	19,867	30,242
預り金	114,021	112,883
ポイント引当金	25,069	24,573
リース資産減損勘定	1,105	1,866
資産除去債務	-	915
その他	154,068	173,629
流動負債合計	2,165,357	2,768,951
固定負債		
長期借入金	² 1,556,088	^{2, 5} 1,997,449
預り敷金	146,611	171,006
リース資産減損勘定	-	709
リース債務	63,288	355,175
繰延税金負債	-	842
退職給付引当金	7,543	13,727
資産除去債務	-	23,136
その他	-	12,015
固定負債合計	1,773,530	2,574,061
負債合計	3,938,888	5,343,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	334,275
資本剰余金	104,000	104,775
利益剰余金	89,277	225,234
株主資本合計	526,777	664,284
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	526,780	664,286
負債純資産合計	4,465,668	6,007,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	5,288,192	7,221,706
売上原価	4,265,306	5,642,731
売上総利益	1,022,885	1,578,975
販売費及び一般管理費	1, 2 816,709	1, 2 1,055,803
営業利益	206,176	523,172
営業外収益		
受取利息	413	698
受取配当金	6	4
受取保険金	935	1,694
受取補償金	614	3,007
受取解約違約金	-	1,750
預り金精算差額金	671	910
その他	1,020	1,472
営業外収益合計	3,661	9,537
営業外費用		
支払利息	39,007	69,031
駐車場設備除却損	3 4,276	3 3,715
支払手数料	7,499	13,151
その他	989	353
営業外費用合計	51,773	86,251
経常利益	158,064	446,457
特別利益		
固定資産売却益	4 219	4 5,268
特別利益合計	219	5,268
特別損失		
固定資産除却損	-	5 106
過年度事業所税	-	11,326
固定資産売却損	6 1,605	6 805
減損損失	7 54,374	7 31,679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,678
その他	8,862	-
特別損失合計	64,842	59,595
税金等調整前当期純利益	93,441	392,129
法人税、住民税及び事業税	73,480	185,555
法人税等調整額	40,070	23,526
法人税等合計	33,409	209,082
少数株主損益調整前当期純利益	-	183,047
当期純利益	60,031	183,047

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	183,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	0
包括利益	-	183,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	183,047
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,500	333,500
当期変動額		
新株の発行	-	775
当期変動額合計	-	775
当期末残高	333,500	334,275
資本剰余金		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
新株の発行	-	775
当期変動額合計	-	775
当期末残高	104,000	104,775
利益剰余金		
前期末残高	50,570	89,277
当期変動額		
剰余金の配当	21,324	47,090
当期純利益	60,031	183,047
当期変動額合計	38,707	135,956
当期末残高	89,277	225,234
株主資本合計		
前期末残高	488,070	526,777
当期変動額		
新株の発行	-	1,550
剰余金の配当	21,324	47,090
当期純利益	60,031	183,047
当期変動額合計	38,707	137,506
当期末残高	526,777	664,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	488,073	526,780
当期変動額		
新株の発行	-	1,550
剰余金の配当	21,324	47,090
当期純利益	60,031	183,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	38,707	137,506
当期末残高	526,780	664,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,441	392,129
減価償却費	109,599	176,714
減損損失	54,374	31,679
のれん償却額	7,562	46,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	224
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,997	496
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,966	6,184
受取利息及び受取配当金	420	702
支払利息	39,007	69,031
固定資産除却損	4,276	3,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,678
有形固定資産売却損益(は益)	1,385	4,462
売上債権の増減額(は増加)	4,390	22,976
たな卸資産の増減額(は増加)	310,574	574,924
仕入債務の増減額(は減少)	18,663	8,188
前払費用の増減額(は増加)	58,083	21,200
未払金の増減額(は減少)	44,369	9,273
未払消費税等の増減額(は減少)	6,507	32,185
前受金の増減額(は減少)	67,955	9,704
預り金の増減額(は減少)	12,250	2,341
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	16,375	19,809
破産更生債権等の増減額(は増加)	147	107
リース資産減損勘定の増減額(は減少)	3,947	4,405
その他	30,145	27,832
小計	37,039	228,542
利息及び配当金の受取額	420	702
利息の支払額	41,176	71,631
リース解約による支出	2,456	-
法人税等の支払額	25,485	90,179
法人税等の還付額	3,647	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,011	67,434

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,060	10,132
定期預金の払戻による収入	3,600	4,800
有形固定資産の取得による支出	912,785	157,959
無形固定資産の取得による支出	1,935	46,746
有形固定資産の売却による収入	4,061	16,719
有価証券の取得による支出	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
事業譲受による支出	2 66,489	-
事業譲受にかかる前払支出	14,000	-
投資有価証券の取得による支出	60	-
貸付けによる支出	1,200	450
貸付金の回収による収入	501	836
敷金の差入による支出	57,308	21,990
解約に伴う敷金回収による収入	11,047	9,287
資産除去債務の履行による支出	-	10,719
子会社株式の取得による支出	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 167,600
その他	1,165	3,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,051,793	417,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,645,000	1,912,600
短期借入金の返済による支出	2,666,000	1,460,600
長期借入れによる収入	1,450,000	965,263
長期借入金の返済による支出	193,328	719,658
割賦未払金の支払による支出	6,066	2,828
社債の償還による支出	5,000	-
リース債務の返済による支出	45,750	67,396
配当金の支払額	21,070	46,834
株式の発行による収入	-	1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,784	582,095
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	77,978	232,354
現金及び現金同等物の期首残高	697,635	775,614
現金及び現金同等物の期末残高	1 775,614	1 1,007,968

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) ピー・エム・トラスト(株)は、平成22年6月18日に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) (株)グランシップ 当連結会計年度において、新たに(株)グランシップの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、平成22年9月30日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成22年10月1日から平成23年6月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 タウンパトロール(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によりしております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によりしております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～26年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～36年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>ロ ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ ポイント引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数(5年~7年)で定額法により償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は641千円減少、経常利益は1,953千円減少、税金等調整前当期純利益は17,737千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取補償金」は123千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は2,027千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																		
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">65,108千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">138,194千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">757,672千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">236,710千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,416,624千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,310千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">630,600千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">447,812千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,225,874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304,286千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">705,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">505,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td></tr> </table>	定期預金	65,108千円	販売用不動産	138,194千円	仕掛販売用不動産	757,672千円	建物及び構築物	236,710千円	土地	1,416,624千円	計	2,614,310千円	短期借入金	630,600千円	一年内返済予定の長期借入金	447,812千円	長期借入金	1,225,874千円	計	2,304,286千円	当座貸越極度額	705,000千円	借入実行残高	505,000千円	差引残高	200,000千円	<p>1 非連結会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">65,129千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,392,649千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">226,047千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,408,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091,843千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,177,600千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">233,305千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,183,381千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594,286千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">725,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,000千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務(債務保証) 当社は、次の会社についてリース債務に対する保証を行っております。 (有)福岡グランシップ 6,233千円</p> <p>5 財務制限条項 当社は、一部の金融機関からの借入金178,580千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	65,129千円	仕掛販売用不動産	1,392,649千円	建物及び構築物	226,047千円	土地	1,408,017千円	計	3,091,843千円	短期借入金	1,177,600千円	一年内返済予定の長期借入金	233,305千円	長期借入金	1,183,381千円	計	2,594,286千円	当座貸越極度額	725,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引残高	345,000千円
定期預金	65,108千円																																																		
販売用不動産	138,194千円																																																		
仕掛販売用不動産	757,672千円																																																		
建物及び構築物	236,710千円																																																		
土地	1,416,624千円																																																		
計	2,614,310千円																																																		
短期借入金	630,600千円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	447,812千円																																																		
長期借入金	1,225,874千円																																																		
計	2,304,286千円																																																		
当座貸越極度額	705,000千円																																																		
借入実行残高	505,000千円																																																		
差引残高	200,000千円																																																		
定期預金	65,129千円																																																		
仕掛販売用不動産	1,392,649千円																																																		
建物及び構築物	226,047千円																																																		
土地	1,408,017千円																																																		
計	3,091,843千円																																																		
短期借入金	1,177,600千円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	233,305千円																																																		
長期借入金	1,183,381千円																																																		
計	2,594,286千円																																																		
当座貸越極度額	725,000千円																																																		
借入実行残高	380,000千円																																																		
差引残高	345,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">243,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> </table>	役員報酬	117,100千円	給与手当	243,668千円	退職給付費用	2,565千円	貸倒引当金繰入額	605千円	ポイント引当金繰入額	6,589千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">132,530千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">194,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,883千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> </table>	役員報酬	132,530千円	給与手当	256,704千円	支払手数料	194,270千円	退職給付費用	4,883千円	貸倒引当金繰入額	1,030千円	ポイント引当金繰入額	3,254千円
役員報酬	117,100千円																						
給与手当	243,668千円																						
退職給付費用	2,565千円																						
貸倒引当金繰入額	605千円																						
ポイント引当金繰入額	6,589千円																						
役員報酬	132,530千円																						
給与手当	256,704千円																						
支払手数料	194,270千円																						
退職給付費用	4,883千円																						
貸倒引当金繰入額	1,030千円																						
ポイント引当金繰入額	3,254千円																						
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,507千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,706千円</p>																						
<p>3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,276千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,764千円	その他(工具器具備品)	512千円	計	4,276千円	<p>3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,715千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,376千円	その他(工具器具備品)	338千円	計	3,715千円										
建物及び構築物	3,764千円																						
その他(工具器具備品)	512千円																						
計	4,276千円																						
建物及び構築物	3,376千円																						
その他(工具器具備品)	338千円																						
計	3,715千円																						
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	219千円	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物並びに土地</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,268千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物並びに土地	3,268千円	機械装置及び運搬具	1,716千円	その他(工具器具備品)	283千円	計	5,268千円												
その他(工具器具備品)	219千円																						
建物及び構築物並びに土地	3,268千円																						
機械装置及び運搬具	1,716千円																						
その他(工具器具備品)	283千円																						
計	5,268千円																						
<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	1,605千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106千円	その他(工具器具備品)	805千円																
その他(工具器具備品)	1,605千円																						
建物及び構築物	106千円																						
その他(工具器具備品)	805千円																						

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																															
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業は各店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しています。</p>		<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>																																																																															
<p><駐車場事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 5ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>建物及び構築物</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>駐車場 4ヶ所</td> <td>関西</td> <td>建物及び構築物</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	3,226	その他(工具器具備品)	3,343	リース資産	348	駐車場 5ヶ所	関東	建物及び構築物	994	その他(工具器具備品)	353	駐車場 4ヶ所	関西	建物及び構築物	573			その他(工具器具備品)	1,499	駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	7	その他(工具器具備品)	76	<p><駐車場事業></p> <p>トラストパーク株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 26ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,657</td> </tr> <tr> <td>駐車場 6ヶ所</td> <td>関東</td> <td>建物及び構築物</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>駐車場 7ヶ所</td> <td>関西</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,989</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>中国</td> <td>建物及び構築物</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td rowspan="4">-</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,626</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウエア)</td> <td>1,813</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 26ヶ所	九州	建物及び構築物	3,591	その他(工具器具備品)	3,754	リース資産	5,657	駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物	399			その他(工具器具備品)	706	駐車場 7ヶ所	関西	建物及び構築物	2,989			その他(工具器具備品)	608	駐車場 1ヶ所	中国	建物及び構築物	456			リース資産	1,364	その他	-	機械装置及び運搬具	572	その他(工具器具備品)	1,465	のれん	7,626	その他(ソフトウエア)	1,813
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																														
駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	3,226																																																																														
		その他(工具器具備品)	3,343																																																																														
		リース資産	348																																																																														
駐車場 5ヶ所	関東	建物及び構築物	994																																																																														
		その他(工具器具備品)	353																																																																														
駐車場 4ヶ所	関西	建物及び構築物	573																																																																														
		その他(工具器具備品)	1,499																																																																														
駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	7																																																																														
		その他(工具器具備品)	76																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																														
駐車場 26ヶ所	九州	建物及び構築物	3,591																																																																														
		その他(工具器具備品)	3,754																																																																														
		リース資産	5,657																																																																														
駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物	399																																																																														
		その他(工具器具備品)	706																																																																														
駐車場 7ヶ所	関西	建物及び構築物	2,989																																																																														
		その他(工具器具備品)	608																																																																														
駐車場 1ヶ所	中国	建物及び構築物	456																																																																														
		リース資産	1,364																																																																														
その他	-	機械装置及び運搬具	572																																																																														
		その他(工具器具備品)	1,465																																																																														
		のれん	7,626																																																																														
		その他(ソフトウエア)	1,813																																																																														
<p><飲食事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 7ヶ所</td> <td>九州</td> <td>リース資産</td> <td>23,575</td> </tr> <tr> <td>店舗 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>リース資産</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>その他(長期前払費用)</td> <td>12,500</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 7ヶ所	九州	リース資産	23,575	店舗 2ヶ所	関西	リース資産	7,876	その他	-	その他(長期前払費用)	12,500	<p><不動産等事業></p> <p>トラストネットワーク株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>その他(投資不動産)</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	その他	-	その他(投資不動産)	671																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																														
店舗 7ヶ所	九州	リース資産	23,575																																																																														
店舗 2ヶ所	関西	リース資産	7,876																																																																														
その他	-	その他(長期前払費用)	12,500																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																														
その他	-	その他(投資不動産)	671																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	60,031千円
少数株主に係る包括利益	-
計	60,031千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0千円
計	0千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,885	-	-	8,885
合計	8,885	-	-	8,885
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	利益剰余金	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,885	35,660	-	44,545
合計	8,885	35,660	-	44,545
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成23年3月16日付で1株を5株に株式分割したことによる増加35,540株及びストック・オプションの行使による新株の発行による増加120株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月9日 取締役会	普通株式	36,428	4,100	平成22年12月31日	平成23年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	利益剰余金	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">841,131千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,614千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">66,489千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,489千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	841,131千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,032千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	67,549千円	現金及び現金同等物	775,614千円	のれん	66,489千円	事業譲受による支出	66,489千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,079,714千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,968千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)グランシップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)グランシップ株式の取得価額と(株)グランシップ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,589千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85,545千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">295,892千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">85,569千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">162,258千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グランシップ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">236,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グランシップの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)グランシップ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,600千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ364,828千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,079,714千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,035千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73,781千円	現金及び現金同等物	1,007,968千円	流動資産	102,589千円	固定資産	85,545千円	のれん	295,892千円	流動負債	85,569千円	固定負債	162,258千円	(株)グランシップ株式の取得価額	236,200千円	(株)グランシップの現金及び現金同等物	68,599千円	差引：(株)グランシップ取得のための支出	167,600千円
現金及び預金勘定	841,131千円																																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,032千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	67,549千円																																				
現金及び現金同等物	775,614千円																																				
のれん	66,489千円																																				
事業譲受による支出	66,489千円																																				
現金及び預金勘定	1,079,714千円																																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,035千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73,781千円																																				
現金及び現金同等物	1,007,968千円																																				
流動資産	102,589千円																																				
固定資産	85,545千円																																				
のれん	295,892千円																																				
流動負債	85,569千円																																				
固定負債	162,258千円																																				
(株)グランシップ株式の取得価額	236,200千円																																				
(株)グランシップの現金及び現金同等物	68,599千円																																				
差引：(株)グランシップ取得のための支出	167,600千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																																																		
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,954</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">43,308</td> <td style="text-align: right;">32,717</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,656</td> <td style="text-align: right;">38,174</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> <td style="text-align: right;">8,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,954	4,522	-	1,431	その他(工具器具備品)	43,308	32,717	4,351	6,240	ソフトウェア	1,393	934	-	458	合計	50,656	38,174	4,351	8,131	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,451千円	1年超	649千円	合計	10,100千円	リース資産減損勘定期末残高		1年内	1,105千円	1年超	-千円	合計	1,105千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">88,962</td> <td style="text-align: right;">71,733</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> <td style="text-align: right;">13,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,986</td> <td style="text-align: right;">75,251</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> <td style="text-align: right;">14,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,530千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,630	2,304	-	326	その他(工具器具備品)	88,962	71,733	3,325	13,903	ソフトウェア	1,393	1,213	-	180	合計	92,986	75,251	3,325	14,410	未経過リース料期末残高相当額		1年内	12,195千円	1年超	5,335千円	合計	17,530千円	リース資産減損勘定期末残高		1年内	1,276千円	1年超	616千円	合計	1,892千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	5,954	4,522	-	1,431																																																																															
その他(工具器具備品)	43,308	32,717	4,351	6,240																																																																															
ソフトウェア	1,393	934	-	458																																																																															
合計	50,656	38,174	4,351	8,131																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年内	9,451千円																																																																																		
1年超	649千円																																																																																		
合計	10,100千円																																																																																		
リース資産減損勘定期末残高																																																																																			
1年内	1,105千円																																																																																		
1年超	-千円																																																																																		
合計	1,105千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	2,630	2,304	-	326																																																																															
その他(工具器具備品)	88,962	71,733	3,325	13,903																																																																															
ソフトウェア	1,393	1,213	-	180																																																																															
合計	92,986	75,251	3,325	14,410																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年内	12,195千円																																																																																		
1年超	5,335千円																																																																																		
合計	17,530千円																																																																																		
リース資産減損勘定期末残高																																																																																			
1年内	1,276千円																																																																																		
1年超	616千円																																																																																		
合計	1,892千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,324千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,914千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,324千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円	減価償却費相当額	11,317千円	支払利息相当額	514千円	減損損失	348千円	1年内	53,892千円	1年超	14,022千円	合計	67,914千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,892千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,541千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,892千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,496千円	減価償却費相当額	18,909千円	支払利息相当額	1,244千円	1年内	52,071千円	1年超	14,470千円	合計	66,541千円
支払リース料	12,324千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円																														
減価償却費相当額	11,317千円																														
支払利息相当額	514千円																														
減損損失	348千円																														
1年内	53,892千円																														
1年超	14,022千円																														
合計	67,914千円																														
支払リース料	23,892千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	3,496千円																														
減価償却費相当額	18,909千円																														
支払利息相当額	1,244千円																														
1年内	52,071千円																														
1年超	14,470千円																														
合計	66,541千円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	841,131	841,131	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	130,631 2,567		
	128,063	128,063	-
(3)有価証券及び投資有価証券	12,036	12,015	21
(4)敷金及び保証金	223,189	213,936	9,253
資産計	1,204,421	1,195,146	9,274
(1)買掛金	53,787	53,787	-
(2)短期借入金	1,035,600	1,035,600	-
(3)長期借入金	2,090,968	2,095,517	4,549
負債計	3,180,355	3,184,904	4,549

()受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	841,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	130,631	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	10,000	-	-	-
敷金及び保証金	117,469	81,307	-	24,412
合計	1,099,231	81,307	-	24,412

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,079,714	1,079,714	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	107,655 2,390		
(3)有価証券及び投資有価証券	105,264 12,039	105,264 12,026	- 13
(4)敷金及び保証金	249,335	244,276	5,059
資産計	1,446,353	1,441,281	5,072
(1)買掛金	48,576	48,576	-
(2)短期借入金	1,487,600	1,487,600	-
(3)長期借入金	2,464,090	2,447,990	16,099
(4)リース債務	461,693	461,277	416
負債計	4,461,960	4,445,444	16,515

()受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,079,714	-	-	-
受取手形及び売掛金	107,655	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10,000	-	-	-
敷金及び保証金	124,159	94,276	11,925	18,973
合計	1,321,529	94,276	11,925	18,973

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,032	2,032	-
	小計	2,032	2,032	-
合計		2,036	2,033	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	9,987	13
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	9,987	13
合計		10,000	9,987	13

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,035	2,035	-
	小計	2,035	2,035	-
合計		2,039	2,035	3

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額30,120千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)及び当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	7,543	13,727
(1)退職給付引当金	7,543	13,727

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	4,248	6,698
(1)勤務費用	4,248	6,698

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内、

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	255	270	140
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	2	2	-
未行使残	253	268	140

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21	234
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	2	10
未行使残	19	224

単価情報

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式2,500株	普通株式1,865株	普通株式700株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式280株	普通株式1,500株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年		
	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,265	1,340	700
権利確定	-	-	-
権利行使	85	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,180	1,340	700

	平成15年		平成17年	
	第5回ストック・オプション	第7回ストック・オプション	第7回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	95	1,120	1,120	1,120
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	35	35	35
失効	10	60	60	60
未行使残	85	1,025	1,025	1,025

(注) 平成23年3月16日付株式分割（1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	36,500	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	-	36,500
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

- 1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称
 - (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容
アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市内8ヶ所の駐車場事業
 - (2) 事業譲受けを行った主な理由
当社グループの収益拡大のため
 - (3) 事業譲受け日
平成21年12月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の譲受
 - (5) 事業譲受け企業の名称
トラストパーク株式会社

- 2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
平成21年12月1日から平成22年6月30日

- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価 62,600千円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受けの対価 現金 62,600千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 62,600千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。

- 5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記5については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

パーチェス法の適用(事業の譲受)

- 1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称
 - (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容
アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市内 1 ヶ所及び長崎県佐世保市内 1 ヶ所の駐車場事業
 - (2) 事業譲受けを行った主な理由
当社グループの収益拡大のため
 - (3) 事業譲受け日
平成22年 3 月 1 日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の譲受
 - (5) 事業譲受け企業の名称
トラストパーク株式会社

- 2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
平成22年 3 月 1 日から平成22年 6 月30日

- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価 3,889千円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受けの対価 現金 3,889千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 3,889千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間 5 年間にわたる均等償却によっております。

- 5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記 5 については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

パーチェス法の適用(事業の譲受)

1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称及び取得事業を決定するに至った主な根拠

- (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容
株式会社グランシップ 大阪府大阪市内を中心に23ヶ所の駐車場事業
- (2) 事業譲受けを行った主な理由
当社グループの収益拡大のため
- (3) 事業譲受け日
平成22年 7月 1日
- (4) 企業結合の法的形式
事業の譲受
- (5) 事業譲受け企業の名称
トラストパーク株式会社
- (6) 取得事業を決定するに至った主な根拠
事業譲受契約により、実質的な支配権が認められるため

2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
平成22年 7月 1日から平成23年 6月30日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受けの対価	13,333千円
取得原価	13,333千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 9,533千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。

5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日（平成22年 7月 1日）であるため、影響はありません。

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グランシップ

事業の内容 駐車場の経営及び管理

(2) 企業結合を行った主な理由

東京、大阪、広島、福岡地区を中心に駐車場事業を展開する同社の株式を取得することで、加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を図ることを目的とし、今後は、同社に対し、当社の持つ駐車場運営のノウハウを最大限に活かし効率化できると判断し、株式取得による子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年9月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社グランシップ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

2. 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月30日をみなし取得日としたため、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの被取得企業の業績は連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 210,000千円

取得に直接要した費用 26,200千円

取得原価 236,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

295,892千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、のれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 429,285千円

経常損失 9,924千円

当期純損失 46,593千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 41,804千円</p> <p>固定資産減価償却費損金算入限度超過額 27,926千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,133千円</p> <p>ポイント引当金損金不算入額 10,127千円</p> <p>リース資産減損損失 446千円</p> <p>未払事業税 6,219千円</p> <p>固定資産の未実現利益の消去 473千円</p> <p>その他 7,848千円</p> <p>繰延税金資産小計 95,979千円</p> <p>評価性引当額 9,403千円</p> <p>繰延税金資産合計 86,575千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1千円</p> <p>繰延税金負債合計 1千円</p> <p>繰延税金資産の純額 86,573千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 14,891千円</p> <p>固定資産減価償却費損金算入限度超過額 45,067千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,042千円</p> <p>ポイント引当金損金不算入額 9,927千円</p> <p>リース資産減損損失 1,052千円</p> <p>未払事業税 16,490千円</p> <p>固定資産の未実現利益の消去 466千円</p> <p>未払役員退職金 8,174千円</p> <p>資産除去債務 9,760千円</p> <p>その他 11,340千円</p> <p>繰延税金資産小計 118,214千円</p> <p>評価性引当額 53,775千円</p> <p>繰延税金資産合計 64,438千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 1,599千円</p> <p>繰延税金資産の純額 62,839千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 2,440千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,441千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 1,599千円</p> <p>繰延税金負債の純額 842千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%</p> <p>住民税均等割 9.8%</p> <p>評価性引当額の増減 19.9%</p> <p>その他 2.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>評価性引当額の増減 2.8%</p> <p>のれん償却額 3.3%</p> <p>その他 1.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,094千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,783千円
時の経過による調整額	57千円
資産除去債務の履行による減少額	8,011千円
その他増減額(は減少)	7,127千円
期末残高	24,051千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,654千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
844,397	833,155	1,677,553	1,545,875

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(838,677千円)であり、減少額は減価償却費(5,522千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180,004千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、減損損失は671千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,677,553	19,593	1,657,959	1,513,280

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費(18,921千円)、減損損失(671千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,795,736	20,745	430,095	41,614	5,288,192	-	5,288,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,731	-	-	-	2,731	(2,731)	-
計	4,798,468	20,745	430,095	41,614	5,290,924	(2,731)	5,288,192
営業費用	4,515,195	30,023	445,206	94,322	5,084,747	(2,731)	5,082,016
営業利益又は営業損 失()	283,273	9,278	15,111	52,707	206,176	-	206,176
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	2,562,481	7,788	985,902	1,405	3,557,578	908,090	4,465,668
減価償却費	101,254	16	4,786	3,542	109,599	-	109,599
減損損失	10,422	-	-	43,952	54,374	-	54,374
資本的支出	1,038,478	-	1,628	17,064	1,057,172	-	1,057,172

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、908,090千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	4,795,736	450,840	5,246,577	41,614	5,288,192	-	5,288,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,731	-	2,731	-	2,731	(2,731)	-
計	4,798,468	450,840	5,249,309	41,614	5,290,924	(2,731)	5,288,192
セグメント利益又は損失()	283,273	24,389	258,883	52,707	206,176	-	206,176
セグメント資産	2,562,481	993,691	3,556,172	1,405	3,557,578	908,090	4,465,668
その他の項目							
減価償却費	101,254	4,802	106,056	3,542	109,599	-	109,599
のれん償却額	7,562	-	7,562	-	7,562	-	7,562
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,038,478	1,628	1,040,107	17,064	1,057,172	-	1,057,172

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	駐車場事業	不動産等 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,334,619	1,887,087	7,221,706	-	7,221,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,780	-	6,780	(6,780)	-
計	5,341,399	1,887,087	7,228,486	(6,780)	7,221,706
セグメント利益	199,993	311,958	511,952	11,220	523,172
セグメント資産	3,294,255	1,584,752	4,879,008	1,128,291	6,007,299
その他の項目					
減価償却費	165,359	11,354	176,714	-	176,714
のれん償却額	46,907	-	46,907	-	46,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	652,418	51,313	703,731	-	703,731

(注)1. 「その他」には、当社が行っている飲食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	-	11,220
合計	-	11,220

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	908,090	1,135,071
セグメント間取引消去	-	6,780
合計	908,090	1,128,291

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
減損損失	31,007	671	-	31,679

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	46,907	-	-	46,907
当期末残高	309,818	-	-	309,818

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な連結子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社福岡グランシップ	福岡県福岡市	3,000	不動産業	-	駐車場の転貸	リース取引に対する保証 (注) 1	6,233	-	-
							賃貸料の受取 (注) 2, 4	11,720	前受金	1,322
重要な子会社の役員	藤村真由美	-	-	連結子会社(株式会社グランシップ取締役)	-	-	リース取引及び割賦購入契約に対する被保証(注) 3	27,625	-	-

(注) 1. 当該リース取引に係る債務保証に対して、保証料の受領はありません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しており消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

駐車場賃貸料の決定においては、通常取引金額を参考に決定しております。

3. 当該リース取引及び割賦購入契約に係る債務被保証に対して、保証料の支払いはありません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高及び割賦未払金残高を記載しており、消費税等が含まれております。

4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	59,288円69銭	1株当たり純資産額	14,912円71銭
1株当たり当期純利益金額	6,756円51銭	1株当たり当期純利益金額	4,118円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,675円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,940円31銭
<p>当社は、平成23年3月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	11,857円73銭
		1株当たり当期純利益金額	1,351円30銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,335円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	60,031	183,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	60,031	183,047
期中平均株式数(株)	8,885	44,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	108	2,010
(うち新株予約権)	(108)	(2,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数651株)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>東京、大阪、広島、福岡地区を中心に駐車場事業を展開する同社の株式を取得することで、加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を図ることを目的とし、今後は、同社に対し、当社の持つ駐車場運営のノウハウを最大限に活かし効率化を推進していく所存であります。</p> <p>2 株式の取得先</p> <p>藤村真由美</p> <p>3 買収する会社の名称、事業内容及び規模 (平成22年6月30日現在)</p> <p>商号 株式会社グランシップ 代表者 代表取締役 藤村真由美 所在地 東京都世田谷区奥沢二丁目1番10-404号 設立年月日 平成13年7月 規模 資本金 10,000千円 純資産 17,839千円 総資産 255,449千円 事業内容 駐車場の経営及び管理</p> <p>4 株式取得の時期</p> <p>平成22年9月24日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 200株 取得価額 236,200千円(付随費用含む) 取得後の持分比率 100%</p> <p>6 資金調達方法</p> <p>自己資金及び借入金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,035,600	1,487,600	1.23	-
1年以内返済予定の長期借入金	534,880	466,641	1.75	-
1年以内返済予定のリース債務	18,734	106,518	4.73	-
1年以内に返済予定の 其他有利子負債 流動負債割賦未払金	1,032	3,578	5.85	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,556,088	1,997,449	1.64	平成24年～42年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	63,288	355,175	4.44	平成24年～29年
其他有利子負債 (1年以内返済予定のものを除く。) 固定負債割賦未払金	-	12,015	4.08	平成28年
計	3,209,622	4,428,977	-	-

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	377,570	326,680	274,764	233,698
リース債務	107,741	105,455	95,562	45,911
其他有利子負債	2,442	2,561	2,680	4,329

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	2,738,108	1,614,993	1,387,646	1,480,958
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	404,249	47,332	13,610	45,841
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円) ()	222,790	19,514	22,971	36,286
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	5,014.98	439.27	517.08	816.44

(注) 当社は、平成23年3月16日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首において行われたものと仮定して算出しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 668,527	1 936,211
売掛金	122,918	107,022
有価証券	12,032	12,035
原材料及び貯蔵品	-	2,209
前払費用	236,832	256,736
繰延税金資産	15,466	17,642
関係会社短期貸付金	876,000	852,000
未収入金	4,859	7,032
その他	1,486	3,229
貸倒引当金	2,567	2,450
流動資産合計	1,935,555	2,191,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 260,615	1 263,697
減価償却累計額	20,958	32,735
建物(純額)	239,656	230,961
構築物	1 47,376	1 82,767
減価償却累計額	29,977	59,606
構築物(純額)	17,399	23,161
機械及び装置	4,981	-
減価償却累計額	4,364	-
機械及び装置(純額)	616	-
車両運搬具	2,454	2,454
減価償却累計額	2,349	2,387
車両運搬具(純額)	105	67
工具、器具及び備品	221,283	242,750
減価償却累計額	163,843	176,327
工具、器具及び備品(純額)	57,440	66,422
土地	1 1,446,009	1 1,437,506
リース資産	88,314	435,613
減価償却累計額	14,971	66,832
リース資産(純額)	73,342	368,780
建設仮勘定	-	18,328
有形固定資産合計	1,834,569	2,145,228
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
のれん	58,926	45,628
ソフトウェア	19,107	16,167
ソフトウェア仮勘定	-	38,598
リース資産	-	2,115
無形固定資産合計	79,048	103,523

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64	64
関係会社株式	50,000	316,200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	669	177
関係会社長期貸付金	231,000	522,000
長期前払費用	7,081	14,749
繰延税金資産	26,968	34,891
敷金及び保証金	220,003	226,806
破産更生債権等	237	130
その他	26,376	15,753
貸倒引当金	1,284	1,177
投資その他の資産合計	561,115	1,129,596
固定資産合計	2,474,734	3,378,347
資産合計	4,410,290	5,570,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,539	42,840
短期借入金	¹ 1,035,600	¹ 1,457,600
1年内返済予定の長期借入金	¹ 534,880	^{1, 4} 466,641
リース債務	17,915	88,855
未払金	119,461	122,934
未払費用	477	154
未払法人税等	62,179	59,861
未払消費税等	19,867	9,598
前受金	95,507	99,333
預り金	109,625	110,593
ポイント引当金	25,069	24,573
リース資産減損勘定	1,105	-
流動負債合計	2,069,226	2,482,986
固定負債		
長期借入金	¹ 1,556,088	^{1, 4} 1,997,449
預り敷金	147,463	170,882
リース債務	60,676	315,899
退職給付引当金	7,433	13,557
資産除去債務	-	16,448
固定負債合計	1,771,660	2,514,236
負債合計	3,840,887	4,997,222

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	334,275
資本剰余金		
資本準備金	104,000	104,775
資本剰余金合計	104,000	104,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,900	133,742
利益剰余金合計	131,900	133,742
株主資本合計	569,400	572,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	569,402	572,794
負債純資産合計	4,410,290	5,570,017

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	4,798,468	5,071,384
売上原価	3,826,467	4,034,647
売上総利益	972,001	1,036,736
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,073	5,421
販売促進費	22,793	31,823
貸倒引当金繰入額	605	1,030
ポイント引当金繰入額	6,589	3,254
役員報酬	104,400	119,450
給与手当	213,770	230,161
退職給付費用	2,512	4,823
福利厚生費	40,189	47,353
賃借料	19,604	17,206
地代家賃	59,135	63,197
支払手数料	68,616	101,903
消耗品費	16,583	19,373
旅費及び交通費	17,928	21,161
減価償却費	14,782	17,013
のれん償却額	7,562	15,204
その他	92,595 ¹	108,474 ¹
販売費及び一般管理費合計	688,743	806,853
営業利益	283,257	229,883
営業外収益		
受取利息	8,020 ²	11,130 ²
受取配当金	6	3
受取保険金	935	-
経営指導料	-	21,600 ²
預り金精算差額金	671	-
その他	1,207	5,466
営業外収益合計	10,840	38,200
営業外費用		
支払利息	36,848	64,656
社債利息	20	-
駐車場設備除却損	4,276 ³	3,265 ³
支払手数料	7,499	13,151
その他	235	250
営業外費用合計	48,879	81,324
経常利益	245,218	186,760

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 219	4 217
特別利益合計	219	217
特別損失		
固定資産除却損	-	5 106
過年度事業所税	-	11,326
固定資産売却損	-	6 805
減損損失	7 11,326	7 31,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,502
子会社整理損	82,360	-
その他	6,725	-
特別損失合計	100,412	58,748
税引前当期純利益	145,026	128,229
法人税、住民税及び事業税	72,229	89,396
法人税等調整額	3,589	10,099
法人税等合計	75,818	79,297
当期純利益	69,207	48,932

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器仕入高		13,321	0.3	13,750	0.3
人件費		746,286	19.5	823,521	20.4
地代家賃		2,383,797	62.3	2,470,351	61.2
リース・レンタル料		89,821	2.3	66,843	1.7
委託手数料		278,932	7.3	260,614	6.5
減価償却費		86,487	2.3	124,260	3.1
その他		227,820	6.0	275,305	6.8
合計		3,826,467	100.0	4,034,647	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,500	333,500
当期変動額		
新株の発行	-	775
当期変動額合計	-	775
当期末残高	333,500	334,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
新株の発行	-	775
当期変動額合計	-	775
当期末残高	104,000	104,775
資本剰余金合計		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
新株の発行	-	775
当期変動額合計	-	775
当期末残高	104,000	104,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,016	131,900
当期変動額		
剰余金の配当	21,324	47,090
当期純利益	69,207	48,932
当期変動額合計	47,883	1,841
当期末残高	131,900	133,742
利益剰余金合計		
前期末残高	84,016	131,900
当期変動額		
剰余金の配当	21,324	47,090
当期純利益	69,207	48,932
当期変動額合計	47,883	1,841
当期末残高	131,900	133,742

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	521,516	569,400
当期変動額		
新株の発行	-	1,550
剰余金の配当	21,324	47,090
当期純利益	69,207	48,932
当期変動額合計	47,883	3,391
当期末残高	569,400	572,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	521,519	569,402
当期変動額		
新株の発行	-	1,550
剰余金の配当	21,324	47,090
当期純利益	69,207	48,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	47,883	3,391
当期末残高	569,402	572,794

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～26年 構築物 5年 機械及び装置 15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～26年 構築物 5年 機械及び装置 15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は531千円減少、経常利益は1,417千円減少、税引前当期純利益は17,026千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は1,644千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は84千円であります。2. 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「預り金精算差額金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「預り金精算差額金」は910千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">65,108千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">236,724千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,424,067千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,726,170千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">317,812千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,143,374千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,561,186千円</td></tr> </table>	定期預金	65,108千円	建物	236,724千円	構築物	270千円	土地	1,424,067千円	計	1,726,170千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	317,812千円	長期借入金	1,143,374千円	計	1,561,186千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">65,129千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">226,289千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,415,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,706,906千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">437,670千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">179,705千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,183,381千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,800,756千円</td></tr> </table>	定期預金	65,129千円	建物	226,289千円	構築物	26千円	土地	1,415,460千円	計	1,706,906千円	短期借入金	437,670千円	一年内返済予定の長期借入金	179,705千円	長期借入金	1,183,381千円	計	1,800,756千円
定期預金	65,108千円																																				
建物	236,724千円																																				
構築物	270千円																																				
土地	1,424,067千円																																				
計	1,726,170千円																																				
短期借入金	100,000千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	317,812千円																																				
長期借入金	1,143,374千円																																				
計	1,561,186千円																																				
定期預金	65,129千円																																				
建物	226,289千円																																				
構築物	26千円																																				
土地	1,415,460千円																																				
計	1,706,906千円																																				
短期借入金	437,670千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	179,705千円																																				
長期借入金	1,183,381千円																																				
計	1,800,756千円																																				
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">705,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">505,000千円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	705,000千円	借入実行残高	505,000千円	差引残高	200,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">725,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td style="text-align: right;">345,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	725,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引残高	345,000千円																								
当座貸越極度額	705,000千円																																				
借入実行残高	505,000千円																																				
差引残高	200,000千円																																				
当座貸越極度額	725,000千円																																				
借入実行残高	380,000千円																																				
差引残高	345,000千円																																				
	<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トラストネット ワーク(株)</td> <td>分譲マンションの 手付金等 工事請負契約</td> <td style="text-align: right;">48,050千円 1,147,125千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グラン シップ</td> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">18,384千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	トラストネット ワーク(株)	分譲マンションの 手付金等 工事請負契約	48,050千円 1,147,125千円	(株)グラン シップ	リース債務	18,384千円																											
保証先	内容	金額																																			
トラストネット ワーク(株)	分譲マンションの 手付金等 工事請負契約	48,050千円 1,147,125千円																																			
(株)グラン シップ	リース債務	18,384千円																																			
	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金178,580千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)及び当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 駐車場設備ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,308</td> <td>32,717</td> <td>4,351</td> <td>6,240</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,131</td> <td>2,371</td> <td>-</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,393</td> <td>934</td> <td>-</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,833</td> <td>36,023</td> <td>4,351</td> <td>7,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,105千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,308	32,717	4,351	6,240	車両運搬具	3,131	2,371	-	759	ソフトウェア	1,393	934	-	458	合計	47,833	36,023	4,351	7,459	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,889千円	1年超	539千円	合計	9,428千円			1年内	1,105千円	1年超	-千円	合計	1,105千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,500</td> <td>18,272</td> <td>-</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,295</td> <td>1,079</td> <td>-</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,393</td> <td>1,213</td> <td>-</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,188</td> <td>20,564</td> <td>-</td> <td>1,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,500	18,272	-	1,227	車両運搬具	1,295	1,079	-	215	ソフトウェア	1,393	1,213	-	180	合計	22,188	20,564	-	1,623	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,724千円	1年超	-千円	合計	1,724千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	43,308	32,717	4,351	6,240																																																																							
車両運搬具	3,131	2,371	-	759																																																																							
ソフトウェア	1,393	934	-	458																																																																							
合計	47,833	36,023	4,351	7,459																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	8,889千円																																																																										
1年超	539千円																																																																										
合計	9,428千円																																																																										
1年内	1,105千円																																																																										
1年超	-千円																																																																										
合計	1,105千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	19,500	18,272	-	1,227																																																																							
車両運搬具	1,295	1,079	-	215																																																																							
ソフトウェア	1,393	1,213	-	180																																																																							
合計	22,188	20,564	-	1,623																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	1,724千円																																																																										
1年超	-千円																																																																										
合計	1,724千円																																																																										

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,645千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,624千円 減価償却費相当額 10,658千円 支払利息相当額 490千円 減損損失 348千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,768千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,105千円 減価償却費相当額 9,570千円 支払利息相当額 368千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 53,892千円 1年超 14,022千円 合計 67,914千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 51,706千円 1年超 13,162千円 合計 64,869千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式316,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,130千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,127千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,551千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">50,543千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,106千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">42,436千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">42,434千円</td> </tr> </table>	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	26,130千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,133千円	ポイント引当金損金不算入額	10,127千円	リース資産減損損失	446千円	未払事業税	6,153千円	その他	6,551千円	繰延税金資産小計	50,543千円	評価性引当額	8,106千円	繰延税金資産合計	42,436千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1千円	繰延税金資産の純額	42,434千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,085千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,645千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,953千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">71,690千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,681千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">54,008千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">52,534千円</td> </tr> </table>	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	36,036千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,042千円	ポイント引当金損金不算入額	9,927千円	未払事業税	8,085千円	資産除去債務	6,645千円	その他	9,953千円	繰延税金資産小計	71,690千円	評価性引当額	17,681千円	繰延税金資産合計	54,008千円	資産除去債務に対応する除去費用	1,473千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1,474千円	繰延税金資産の純額	52,534千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	26,130千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,133千円																																																		
ポイント引当金損金不算入額	10,127千円																																																		
リース資産減損損失	446千円																																																		
未払事業税	6,153千円																																																		
その他	6,551千円																																																		
繰延税金資産小計	50,543千円																																																		
評価性引当額	8,106千円																																																		
繰延税金資産合計	42,436千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1千円																																																		
繰延税金負債合計	1千円																																																		
繰延税金資産の純額	42,434千円																																																		
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	36,036千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,042千円																																																		
ポイント引当金損金不算入額	9,927千円																																																		
未払事業税	8,085千円																																																		
資産除去債務	6,645千円																																																		
その他	9,953千円																																																		
繰延税金資産小計	71,690千円																																																		
評価性引当額	17,681千円																																																		
繰延税金資産合計	54,008千円																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	1,473千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1千円																																																		
繰延税金負債合計	1,474千円																																																		
繰延税金資産の純額	52,534千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割	5.4	評価性引当額の増減	2.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割	7.0	評価性引当額の増減	7.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8																		
	(%)																																																		
法定実効税率	40.4																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																		
住民税均等割	5.4																																																		
評価性引当額の増減	2.5																																																		
その他	1.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																		
	(%)																																																		
法定実効税率	40.4																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																		
住民税均等割	7.0																																																		
評価性引当額の増減	7.5																																																		
その他	0.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,864千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,388千円
時の経過による調整額	36千円
資産除去債務の履行による減少額	5,841千円
期末残高	16,448千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	64,085円87銭	1株当たり純資産額	12,858円78銭
1株当たり当期純利益金額	7,789円30銭	1株当たり当期純利益金額	1,100円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,695円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,053円32銭
<p>当社は、平成23年3月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	12,817円17銭
		1株当たり当期純利益金額	1,557円86銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,539円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,207	48,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,207	48,932
期中平均株式数(株)	8,885	44,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	108	2,010
(うち新株予約権)	(108)	(2,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数651株)	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>東京、大阪、広島、福岡地区を中心に駐車場事業を展開する同社の株式を取得することで、加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を図ることを目的とし、今後は、同社に対し、当社の持つ駐車場運営のノウハウを最大限に活かし効率化を推進していく所存であります。</p> <p>2 株式の取得先</p> <p>藤村真由美</p> <p>3 買収する会社の名称、事業内容及び規模 (平成22年6月30日現在)</p> <p>商号 株式会社グランシップ 代表者 代表取締役 藤村真由美 所在地 東京都世田谷区奥沢二丁目1番10-404号 設立年月日 平成13年7月 規模 資本金 10,000千円 純資産 17,839千円 総資産 255,449千円 事業内容 駐車場の経営及び管理</p> <p>4 株式取得の時期</p> <p>平成22年9月24日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 200株 取得価額 236,200千円(付随費用含む) 取得後の持分比率 100%</p> <p>6 資金調達方法</p> <p>自己資金及び借入金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	260,615	3,219	136	263,697	32,735	11,383	230,961
構築物	47,376	53,307	17,916 (7,438)	82,767	59,606	21,811	23,161
機械及び装置	4,981	-	4,981 (572)	-	-	43	-
車両運搬具	2,454	-	-	2,454	2,387	38	67
工具、器具及び備品	221,283	62,761	41,294 (6,534)	242,750	176,327	44,885	66,422
土地	1,446,009	103	8,606	1,437,506	-	-	1,437,506
リース資産	88,314	355,288	7,989 (7,022)	435,613	66,832	52,828	368,780
建設仮勘定	-	40,417	22,088	18,328	-	-	18,328
有形固定資産計	2,071,035	515,097	103,013 (21,567)	2,483,118	337,890	130,991	2,145,228
無形固定資産							
電話加入権	1,014	-	-	1,014	-	-	1,014
のれん	66,489	9,533	7,626 (7,626)	68,395	22,767	15,204	45,628
ソフトウェア	69,464	7,680	6,950 (1,813)	70,194	54,027	8,806	16,167
ソフトウェア仮勘定	-	38,598	-	38,598	-	-	38,598
リース資産	-	2,350	-	2,350	234	234	2,115
無形固定資産計	136,968	58,161	14,576 (9,439)	180,553	77,029	24,246	103,523
長期前払費用	10,292	12,189	319	22,162	3,793	772	18,369 (3,619)

(注) 1. 当期減少額のうち()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	金額(千円)
リース資産	駐車場精算機システム	212,606
リース資産	駐車場ゲート設備	72,300
のれん	事業譲受	9,533

3. 長期前払費用の差引当期末残高の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用について、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,852	3,627	1,255	2,597	3,627
ポイント引当金	25,069	3,254	3,750	-	24,573

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	75,103
預金	
普通預金	749,527
定期預金	111,581
小計	861,108
合計	936,211

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下関市役所	6,230
株式会社パルコスペースシステムズ	3,930
鹿児島中央地下駐車場株式会社	3,775
株式会社サン・ライフ	3,288
エースレンタリース株式会社	3,029
その他	86,768
合計	107,022

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
122,918	1,218,909	1,234,804	107,022	92.0	34.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
トラストネットワーク株式会社	828,000
株式会社グランシップ	24,000
合計	852,000

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
消耗品	2,209
合計	2,209

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
トラストネットワーク株式会社	50,000
株式会社グランシップ	236,200
タウンパトロール株式会社	30,000
合計	316,200

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
トラストネットワーク株式会社	430,000
株式会社グランシップ	92,000
合計	522,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エーエヌアイ	3,487
株式会社アリックス	3,267
アマノマネジメントサービス株式会社	2,932
グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社	2,212
富士警備保障株式会社	2,127
その他	28,813
合計	42,840

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社西日本シティ銀行	530,000
株式会社山口銀行	300,000
オリックス信託銀行株式会社	187,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社筑邦銀行	100,000
株式会社福岡中央銀行	50,000
株式会社三井住友銀行	30,000
合計	1,457,600

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社西日本シティ銀行	86,760
株式会社三菱東京UFJ銀行	82,272
オリックス信託銀行株式会社	53,600
株式会社商工組合中央金庫	39,600
株式会社百十四銀行	33,600
株式会社山口銀行	30,000
株式会社みずほ銀行	20,004
株式会社りそな銀行	20,004
株式会社親和銀行	20,004
株式会社三井住友銀行	20,000
福岡ひびき信用金庫	16,800
株式会社西京銀行	16,668
株式会社伊予銀行	16,656
株式会社福岡銀行	10,673
合計	466,641

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社西日本シティ銀行	901,570
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,312
株式会社商工組合中央金庫	145,550
株式会社福岡銀行	124,083
株式会社みずほ銀行	76,662
株式会社りそな銀行	74,995
株式会社親和銀行	74,995
株式会社山口銀行	52,500
株式会社三井住友銀行	45,000
株式会社伊予銀行	20,852
株式会社百十四銀行	13,200
福岡ひびき信用金庫	9,400
株式会社西京銀行	8,330
合計	1,997,449

ロ．リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	204,205
日本GE株式会社	37,125
ウエスタンリース株式会社	25,325
佐銀リース株式会社	24,407
その他	24,835
合計	315,899 (88,855)

(注) ()内の金額は外数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」にて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.trustpark.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日福岡財務支局長に提出。

（第18期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日福岡財務支局長に提出。

（第18期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年10月4日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストパーク株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラストパーク株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている通り、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストパーク株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラストパーク株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月27日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されている通り、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。